

第一次行政経営改革プランについて伺う

行政と町民との協働の町づくりを推進します

【問】 行政経営改革プラン

の中でも盛りてある
「減量計画から一歩
踏み込んだ持続可能な
町づくり」とは、どう
市民に理解され、推進
されたいのか。

【答】 資源循環

行政サービスの質を
維持しながら更に効率
的な行政運営において
購入に見合った歳出費

【問】 行財政改革の別題
点及びその時期は、も
ちろん町民の理解を得る具
体的な取り組みは。

【答】 資源循環

の構築や事務事業の
見直しを行い、そいで
抽出された財源を最短
的に取り組むべき事業
へ効果的に振り分け、
住民福祉の向上につな
げることを基本とした
「走り回る町づくり」

を目標します。

また、町の施策や現
状について積極的に情
報発信し、行政と町民
が手を取り合った協働
の町づくりを推進して
ます。

【問】 行財政改革の別題
点及びその時期は、も
ちろん町民の理解を得る具
体的な取り組みは。

【答】 資源循環

は地方債等による財政
難をしながら持続的
な時代や平素に負担すべ
きものであると考えま
す。重点的に取り組む
べき事業へ効率的に振
り分けることが持続可
能な町づくりへつな
がります。将来的に想
として10年程度の期間
で、財政健全化の指標
を県及び団体の平

均化と合わせて実現さ
れます。住民への理解

は町の広報やホームページ等で周知を図る

く、「ごみゼンの事業者等
と共に、出前講座や地

域上の好美しくなって
いることを多く説いて
いるありますので、真
に必要な事業について
は地方債等による財政
難をしながら持続的
な時代や平素に負担すべ
きものであると考えま
す。重点的に取り組む
べき事業へ効率的に振
り分けることが持続可
能な町づくりへつな
がります。将来的に想
として10年程度の期間
で、財政健全化の指標
を県及び団体の平

家庭系ごみの撤出について伺う

効率的な統一されたゴミ収集に努めます

【問】 行政区によれば、おおむね一人一人のゴミの排出方法が統一され

ていないと共に新興住宅におけるごみ捨て場の設置について伺

ります。住民への理解
は行者の安全と公衆衛生の確保、更には環境上も好ましくなっています。この説明する機会を得て、じきたじと考え方です。

【答】 真井生活協同組
合の排出方法が統一され
ないところは、新興住
宅におけるごみ捨て場

の出し方と廃棄業者の取
扱い方法の現状を確認し、行政区と協議しな

がら効率的な統一されたゴミ収集に努めて参
ります。



青木美貴子 議員



行政区に設置されているゴミ集積所

上水道の未整備地域への対応は

安心・安全な飲料水は行政の責務

現行補助政策の充実と継続を図ります



小畠 博司 議員

西井 建設課長

西井 現行補助会議

西井 香取町長

西井 会津坂下町

年が経過しているが、
未だ未整備地区が存在
する。井戸を掘り直し
ても飲料水が確保でき
ないこれらの地区を
どう考えているのか

充は事業開始から數十
年が経過しているが、
未だ未整備地区が存在
する。井戸を掘り直し
ても飲料水が確保でき
ないこれらの地区を
どう考えているのか

参考にしながら現行補
助制度の充実、継続を
図ります。

日本型総合農協の存続を

将来にわたって重要な組織であると考えます

は、金融・農業事業の分
割など、農協經營の根
幹にかかる「改革」を
推進している。日本型
総合農協の解体を想起
させるような状況だ
が、「持続可能なまつり」
にとつても重大な問題
ではないか。



上空から見た会津坂下町

未整備地区は、郡原
区・赤城新田区・松山
区の一部であり昭和58
年の整備計画策定時に
おいて計画区域外とし
ました。これまで飲
料水確保のために支
援を拡大するなど対応
してきましたが、そ
れでも飲料水の確保が
困難な状況は把握して
おります。安心・安全
な飲料水の提供は行政
に与えられた義務であ
るため、様々な事例を

おこなうことで、農業
生産を活性化させ、農
業者の所得安定につ
れて重要な組織であり
ます。國における農業
改革の動向を注視し、
も、また将来にわたつ
ても重要な組織であり
ます。國における農業
改革の動向を注視し、
つ、農業者の持続的な
所得安定に向け、今ま
で同様、連携を図っ
て参ります。

町財政の見通しは

非常に厳しい状況にあります



齊藤 善平 議員

問 桐生坂下町財政
による財政シミュ
レーションの結果、平
成28年度以降新規の見
込みとあります。基金
残高は、全国把断れや
下かるのとなら、
特に、平成28年度以降
は極めて厳しい財政状
況になると指摘があ
ります。

これらの財政見通
しが、どのように考
えらるか。

答 番井町長 財政見
通し
現在当町の状況は、
基金残高が非常に少額

であり、特に財政調整
基金は28年度初めで7
400万円程度があり
ます。今後は、人口減少
による歳入減少の中、新
た基金の増加等による
財政運営上の見通しは
非常に厳しい状況にあ
ります。

2点目は、地方債に
係らず歳入規模に見
合った事業の実施で
あります。

あります。

トータルマネジメン
トには、事業の目的を
考えるという役割があ
ります。またトップマ
ネジメントの役割は多
元的であります。目的
は、町民の暮らしと財
産を守り、「この町を健
康なまち」との町を創
造するためにはいかが
何をしなくてはいけない
かと考えてもらいた。
答 番井町長 財政見
通し
による歳入減少の中、新
た基金の増加等による
財政運営上の見通しは
非常に厳しい状況にあ
ります。

トータルマネジメン
トは、「安心」「子育
て」「老後」「自然環境・生
活空間」「働き方」「まちの
活性化」の視点をもつて
「町民ニーズ」四つの目
標で、「これから日々会津坂
下町をどのようにして
下町をものにして
いくのか」。

そこで、町民の安全で
安心して暮らせるまち
として、町民ニーズに沿
うる行政運営と地域の機
運が働かず、健全な財
政運営ができない状況
であります。

2点目は、地方債に
係らず歳入規模に見
合った事業の実施で
あります。



平成28年11月に策定された
第2次行政経営改革プラン

トータルマネジメン
トに取り組んでいきま
す。

問 その達成の基準に
ある事業に力を入れて
いくのか。

答 番井町長
住民満足度を高める
施策は、「一つ目」「子育
て」「老後」「自然環境・生
活空間」「働き方」「まちの
活性化」の視点をもつて
「町民ニーズ」四つの目
標で、「これから日々会津坂
下町をどのようにして
下町をものにして
いくのか」。

そこで、町民の安全で
安心して暮らせるまち
として、町民ニーズに沿
うる行政運営と地域の機
運が働かず、健全な財
政運営ができない状況
であります。

選挙人名簿に登録される要件は

町に実際に居住している必要があります



赤城 大地 議員

■ 法改正により選挙人名簿に登録されていることが明るみになり間違えがなされているが、本町での選挙人名簿に登録される要件は何か。

答弁 永山 総務課長

選挙人名簿の登録要件はいくつもあり、公職選挙法により次のよう規定されています。

①日本国民であること、
②年齢が満18歳以上であること、「当該市町村の住民票を作成された日から引き続き三ヶ月以上在籍し市町村等の住民基本台帳に記載されていること」、
③年齢が満18歳以上であること、「当該市町村に住民票を有する」とが必須条件ですが、住民税の課税はかならずしもそうではありません。地方税法には住民がなくとも居住実態があれば課税である旨が明記しております。

しかししながら、重複課税となるなど、より慎重に配慮して選択説明を行っています。

■ 選挙権年齢の引き下げへの対応は

高校とも連携し周知を行っています

■ 選挙権年齢の引き下げについて、本町では月26日に選挙出前講座を開催いたしました。

これは、町の選挙権の適用選挙となるが、どのような周知啓蒙を行っているか。

答弁 斎藤町長

昨年の大規模な法改正により選挙権年齢が18歳以上に引き下がられました。本町では初めて投票する者につきかけを提供す

ることができました。また、これらの取り組みは、福島県選挙管理委員会において、新規選挙権者に対する指導者養成に貢献したと評価されました。

答弁 斎藤町長

各地区コミュニティセンター等と連携を図り、高校生や保護者などに対する一

高校生・大学生などに周知しているパンフレット

